

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第99期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下島 文明

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 - 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 - 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	95,110	104,616	101,150	100,520	107,913
経常利益 (百万円)	1,992	2,294	2,054	2,364	3,965
当期純利益 (百万円)	771	1,282	657	400	1,785
包括利益 (百万円)		1,115	1,191	655	1,899
純資産額 (百万円)	32,699	33,531	34,362	34,651	35,471
総資産額 (百万円)	65,057	64,103	65,609	64,831	65,152
1株当たり純資産額 (円)	1,360.70	1,393.92	1,426.98	1,437.15	1,473.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.15	53.54	27.47	16.72	74.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.08	53.35	27.35	16.62	74.17
自己資本比率 (%)	50.2	52.0	52.1	53.1	54.1
自己資本利益率 (%)	2.38	3.89	1.95	1.17	5.13
株価収益率 (倍)	22.02	11.67	19.87	32.66	16.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	8,232	975	6,796	7,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,502	3,048	4,531	4,393	341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,288	3,411	189	2,353	4,206
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,281	5,808	1,894	2,137	6,221
従業員数 (人)	3,545	3,639	3,553	3,457	3,184
(外、平均臨時 雇用者数) (人)	(813)	(1,037)	(1,419)	(883)	(981)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	75,786	85,590	83,319	83,458	88,749
経常利益 (百万円)	1,149	1,714	1,118	2,241	3,835
当期純利益 (百万円)	723	1,100	711	980	934
資本金 (百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数 (千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額 (百万円)	33,077	33,758	34,090	34,815	35,288
総資産額 (百万円)	60,537	62,007	63,139	62,238	61,644
1株当たり純資産額 (円)	1,376.52	1,408.90	1,421.15	1,450.06	1,472.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.17	45.94	29.75	40.93	39.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.11	45.78	29.62	40.70	38.80
自己資本比率 (%)	54.6	54.3	53.9	55.8	57.1
自己資本利益率 (%)	2.20	3.30	2.10	2.85	2.67
株価収益率 (倍)	23.47	13.60	18.35	13.34	31.67
配当性向 (%)	53.0	34.8	53.8	39.1	43.6
従業員数 (人) (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,842 (357)	1,854 (282)	1,834 (322)	1,738 (297)	1,633 (163)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

昭和15年11月	新潟県西蒲原郡燕町(現新潟県燕市)において、主として金属洋食器の製造を目的に、株式会社金岩工作所を設立
昭和19年11月	富士通信機製造(株)(現富士通(株))が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町(現新潟県燕市吉田東栄町)に「吉田工場(現新潟工場)」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に「矢野口工場(現東京工場)」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト(現株式会社ライフクリエイト)を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.(平成12年2月1日付でFKM Co., Ltd.へ改称)を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタマサービス(株)(平成14年7月1日付で富士通フロンテックカスタマサービス(株)に改称)を設立
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
"	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で(株)富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化
"	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
4月	大宮ソリューションセンター(埼玉県さいたま市中央区)を開設
9月	(株)高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター(大阪府大阪市中央区)を開設
平成19年7月	富士通フロンテックカスタマサービス(株)と、(株)プロダクトサービスエンタープライズが、富士通フロンテックカスタマサービス(株)を存続会社として合併
平成21年4月	富士通(株)の北米地域統括会社より、米国のFujitsu Transaction Solutions Inc.(同年4月1日付でFujitsu Frontech North America, Inc.へ改称)の全株式を取得し子会社化
7月	富士通(株)より地方公営競技場向け端末機器などの販売活動を移管
"	(株)富士通エフサスより、トータルゼータエンジニアリング(株)(TEL)の全株式を取得し子会社化

8月	富士通(株)より、米国子会社であるFujitsu Computer Products of America, Inc.の高品質映像の 伝送装置や手のひら静脈認証等、先進技術部門をFujitsu Frontech North America, Inc.に移管
10月	富士通(株)より全国の小売・サービス業向け店舗ソリューションの営業活動や保守サービスを移管
"	TELと富士通フロンテックカスタムサービス(株)が、TELを存続会社として合併
平成23年2月	TELが東海エンジニア(株)を子会社化(株式追加取得)
7月	FKM Co., Ltd.の全普通株式をチョンホ コムネット社へ譲渡し、連結子会社から除外

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社10社(孫会社4社含む)で構成しております。

当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な商品、サービスは以下のとおりです。

[金融ビジネス]	ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置 メカコンポーネント：紙幣出金ユニット、紙幣還流ユニット、通帳プリンタ等
[流通ビジネス]	POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID
[産業・公共ビジネス]	公営競技関連機器、表示装置、産業・公共・基盤ソリューション
[サービスビジネス]	金融アウトソーシングサービス、店舗向けATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス
[その他]	金型、切削加工、従業員向け福利厚生等

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです(平成26年3月31日現在)。

#### 国内グループ会社 5社

- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)(金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス)  
当社の子会社で、ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)(産業・公共ビジネス)  
当社の子会社で、トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)ライフクリエイト(LC)(その他)  
当社の子会社で、食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)テルシイ(産業・公共ビジネス)  
TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株)(産業・公共ビジネス)  
TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータおよび端末機の保守・点検・整備、運営サポート

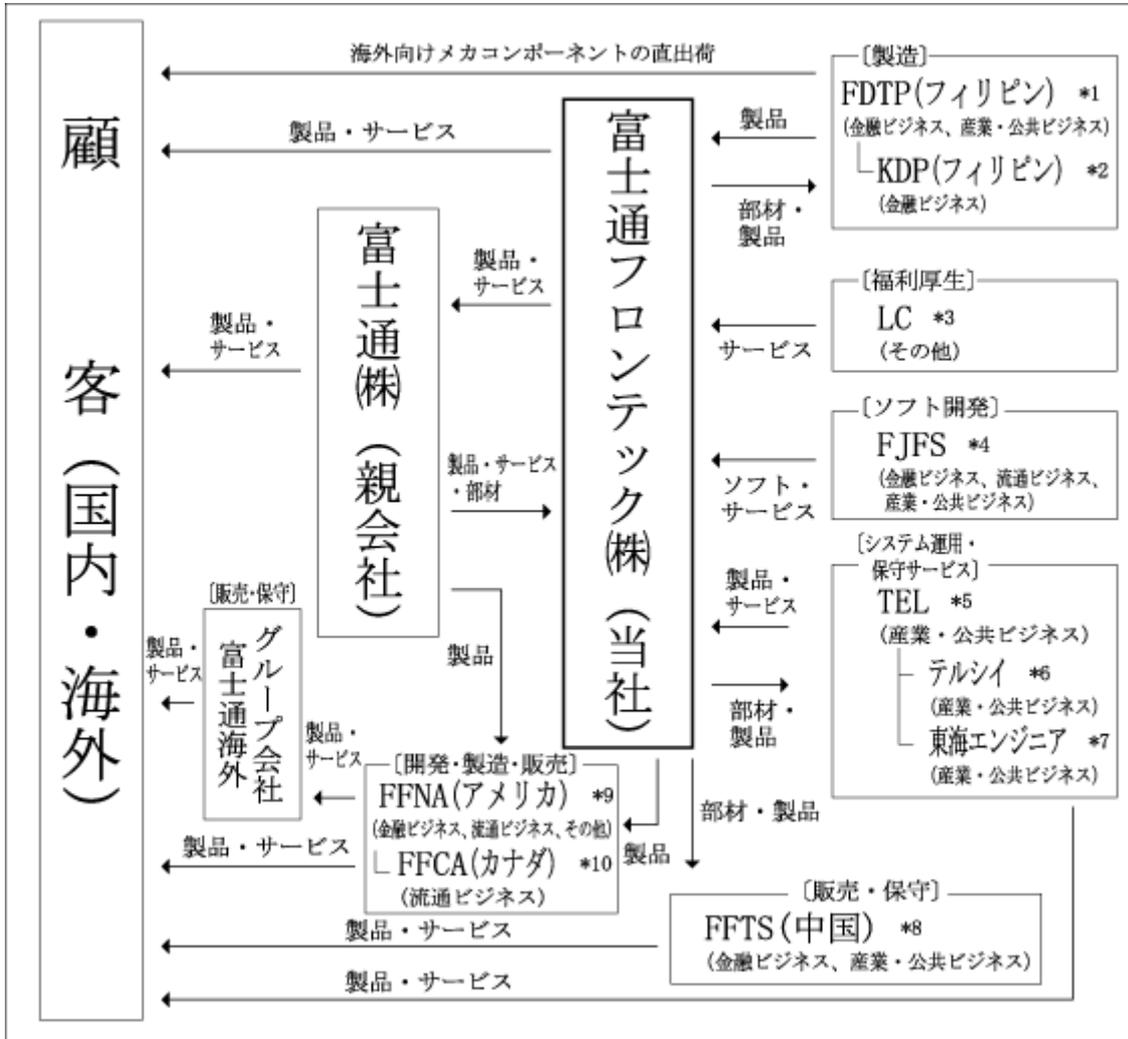
#### 海外グループ会社 5社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP) フィリピン  
(金融ビジネス、産業・公共ビジネス)  
当社の子会社で、メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS) 中国 (金融ビジネス、産業・公共ビジネス)  
当社の子会社で、メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・Fujitsu Frontech North America, Inc.(FFNA) アメリカ (金融ビジネス、流通ビジネス、その他)  
当社の子会社で、メカコンポーネント等の販売、POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP) フィリピン (金融ビジネス)  
FDTPの子会社で、同社の土地保有会社
- ・Fujitsu Frontech Canada Inc.(FFCA) カナダ (流通ビジネス)  
FFNAの子会社で、セルフチェックアウトシステムのハードウェア開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン・サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります(平成26年3月31日現在)。

〔事業の系統図〕



- \* 1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- \* 2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- \* 3 LC : (株)ライフクリエイト
- \* 4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- \* 5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)
- \* 6 (株)テルシイ
- \* 7 東海エンジニア(株)
- \* 8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- \* 9 FFNA : Fujitsu Frontech North America, Inc.
- \* 10 FFCA : Fujitsu Frontech Canada Inc.

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	神奈川県川崎市 中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報 処理および通信分野の製品の開 発、製造および販売ならびに サービスの提供	被所有 直接53.5 間接 0.4	製品の販売先、材料の仕入先、 資産の購入先 役員の転籍

- (注) 1 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通(株)の子会社である富士通ホーム&オフィスサービス(株)(富士通(株)持株比率100%)の子会社富士通トラベランス(株)(富士通ホーム&オフィスサービス(株)持株比率83.3%、富士通(株)持株比率16.7%)によるものであります。
- 2 富士通(株)は、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容
(株)富士通フロンテック システムズ	群馬県前橋市	百万円 200	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビジネス	100	ソリューションおよびソフト・サー ビスの提供 役員の兼任あり
トータリゼータ エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 400	産業・公共ビジネス	100	トータリゼータシステムの保守、公 営競技支援サービス、労働者派遣お よび請負 役員の兼任あり
(株)ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	その他	100	施設の管理等 役員の兼任あり
(株)テルシイ (注) 2	東京都品川区	百万円 10	産業・公共ビジネス	100 (100)	TELの子会社で、トータリゼータ端 末用ファームウェア開発、公営競技 向けソフトウェア開発、競技ファン 向けサービスシステム 役員の兼任なし
東海エンジニア(株) (注) 2	東京都港区	百万円 20	産業・公共ビジネス	51.3 (51.3)	TELの子会社で、トータリゼータシ ステムのコンピュータ及び端末機の 保守・点検・整備、運営サポート 役員の兼任なし
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注) 3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	100	メカコンポーネント、各種金型およ び関連加工部品の製造・販売 役員の兼任なし
富士通先端科技 (上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	金融ビジネス、産 業・公共ビジネス	100	メカコンポーネントおよび表示装置 の販売・保守 役員の兼任なし
Fujitsu Frontech North America, Inc. (注) 3	アメリカ (カリフォルニア州)	百万米ドル 17.1	金融ビジネス 流通ビジネス その他	100	メカコンポーネント等の販売 POS、セルフチェックアウトシス テム等の開発・製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注) 2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融ビジネス	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任なし
Fujitsu Frontech Canada Inc. (注) 2	カナダ (ケベック州)	千加ドル 77.7	流通ビジネス	100 (100)	Fujitsu Frontech North America, Inc.の子会社で、セルフチェックア ウトシステムのハードウェア開発 役員の兼任なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESおよび Fujitsu Frontech North America, Inc.は、特  
定子会社に該当します。
- 4 Fujitsu Frontech North America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,179百万円
	経常利益	444百万円
	当期純利益	460百万円
	純資産額	498百万円
	総資産額	4,485百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ビジネス	1,826 (727)
流通ビジネス	350 (23)
産業・公共ビジネス	638 (201)
サービスビジネス	167 (17)
その他	111 (3)
全社(共通)	92 (10)
合計	3,184 (981)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,633 (163)	44才4ヶ月	22年3ヶ月	6,741,511

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ビジネス	866 (86)
流通ビジネス	233 (23)
産業・公共ビジネス	245 (24)
サービスビジネス	167 (17)
その他	30 (3)
全社(共通)	92 (10)
合計	1,633 (163)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社における、平成26年3月31日現在の組合員は1,218名であります。また、当社グループに属する連結子会社では2社が労働組合を有しており、平成26年3月31日現在の組合員は290名であります。

なお、いずれも労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、新たに出された経済政策への期待感から、年度末にかけて円安基調への転換や株価の回復が急速に進み、明るさが増してきたものの、設備投資の抑制等が続き、海外では欧州債務問題の長期化に加え、新興国経済の減速感が強まりました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては海外向けA T M用メカコンポーネントを中心に好調に推移いたしました。流通ビジネスにおきましては、国内外でP O Sが伸長し、産業・公共ビジネスにおきましては、中古車市場向けせりシステムを中心に表示システムが増加いたしました。サービスビジネスにおきましては、金融サービスを中心に堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は107,913百万円（前年度比7.4%増、7,392百万円の増）と過去最高の売上高となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、昨年度から全社を挙げて取り組んでいる事業効率化対策の効果や為替の円安基調等により、連結営業利益は4,062百万円（同 72.4%増、1,706百万円の増）、連結経常利益は3,965百万円（同 67.7%増、1,601百万円の増）を計上いたしました。連結当期純利益につきましては、事業構造改善費用等を特別損失として計上いたしました。営業利益の増加を主因に1,785百万円（同 346.0%増、1,385百万円の増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとしての区分を変更しており、当連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

#### [金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、中国・欧米市場向けを中心に、海外A T M用メカコンポーネントが好調に推移いたしました。さらに、国内においてもA T Mおよび営業店端末が堅調に推移したことなどから、連結売上高は43,897百万円（前年度比12.1%増、4,728百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けメカコンポーネントおよび国内向けA T M関連ソフトウェアが増加したことに加え、徹底した費用の効率化に取り組んだことなどにより、連結営業利益は3,571百万円と、前年度比では859百万円の増益となりました。

#### [流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、国内外においてP O SおよびR F I Dが伸長したことなどにより、連結売上高は21,543百万円（前年度比8.8%増、1,735百万円の増）となりました。

損益につきましては、為替による購入差損が大きく発生したものの、売上高の増加による損益改善に加え、事業構造改善効果により、前年度比では745百万円改善し、連結営業損失981百万円となりました。

#### [産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、大型中古車市場向けせりシステムの獲得に加え、競技場表示システムの大幅増加や、トータリゼータ端末が堅調に推移した結果、連結売上高は23,583百万円（前年度比4.1%増、938百万円の増）となりました。

損益につきましては、トータリゼータ端末に関連する新システムの開発費の増加はあったものの、売上高の増加に伴う荒利益の増加により、連結営業利益1,530百万円と前年度比で66百万円の増となりました。

#### [サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けA T MサービスやA T Mアウトソーシングビジネスなどの金融サービスを中心に堅調に推移したことなどから、連結売上高17,745百万円（前年度比2.5%増、437百万円の増）となりました。

損益につきましては、継続的に費用の効率化に取り組んでいるものの、価格競争の激化による荒利益の減少により、連結営業利益1,085百万円と前年度比で23百万円の減となりました。

#### [その他]

その他ビジネスには、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高1,143百万円（前年度比28.1%減、447百万円の減）、連結営業損失50百万円となりました。

（その他）

平成26年2月、当社元従業員が、横浜銀行様のATMソフトウェア保守業務におけるトラブル解析等に際して、ATM内部の情報を不正に取得し、カードを偽造のうえ、これを使用して他人の口座から現金を不正に引き出したことが判明いたしました。

これを踏まえ、改めてグループの行動規範である「富士通フロンテック・ウェイ」の順守を徹底したほか、社内システムの総点検を完了するとともに、諸対策を既に実施しております。今後も、お客様に安心安全なシステムを「新たな価値」として提供することにより、より一層の社会貢献に努めてまいります。

## (2) キャッシュ・フロー

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7,809百万円のプラスとなりました。2014年度第1四半期の所要に対応したたな卸資産の増加はあるものの、減価償却費及び当期純利益による資金の増加、回収促進に伴い売上債権を圧縮したことによる運転資本の増加が主要因であります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは341百万円のプラスとなりました。前年度比では固定資産の購入の減少により、4,735百万円の支出減となりました。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは8,151百万円のプラスとなり、前年比では5,748百万円の収入増となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,206百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年比では1,853百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,084百万円増加し6,221百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社のセグメントにおいては、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、需給予測を考慮した見込み生産ならびに個別受注に基づく生産などを行っていることから、セグメント別に生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはせず、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示すことといたしました。

### (1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
金融ビジネス	43,897	12.1
流通ビジネス	21,543	8.8
産業・公共ビジネス	23,583	4.1
サービスビジネス	17,745	2.5
その他	1,143	28.1
合計	107,913	7.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	45,576	45.3	49,156	45.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を平成20年11月に制定し、今後もこの行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。(「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.frontech.fujitsu.com/about/csr/>)をご参照ください。)

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とICTをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front(お客様の最前線：フロント)」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開してまいります。さらに、持続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なってまいります。

### (2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下、「事業の戦略的推進」および「事業効率化の徹底継続」を基本方針とし、積極的にビジネスを展開してまいります。

#### 事業の戦略的推進

「プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスを核としたLCM(ライフサイクルマネジメント)ビジネスへの発展」を柱に、マーケットと技術の両面から事業領域を拡大し、ビジネスを戦略的に推進致します。

#### A. プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進

A T M、手のひら静脈認証装置、P O S、R F I D、トータリゼータ端末などのフロントエンドプロダクトの提供を軸に、ソリューション、サービスの展開を強化し、トータルビジネスとして推進致します。既存の事業領域にとどまらず、新たな事業領域へ積極的にビジネスを展開してまいります。

#### B. グローバルビジネスの戦略的な拡大

金融ビジネスにおきましては、中国、インド、ブラジルなどの新興国市場を中心に欧米、アジア、中南米などの市場において、A T Mメーカーとの連携強化をはじめ、メカコンポーネントビジネスの戦略的な拡大を進めてまいります。また、今後は欧米向けを中心とした装置ビジネスを展開いたします。流通ビジネスにおきましては、アジア市場向けを中心に、プロダクト製品のバリエーション拡充およびソリューションの販売を強化するとともに、販売体制を強化し、ビジネスの拡大を図ります。産業・公共ビジネスにおきましては、中国市場を中心に、空港表示ビジネスの積極的な展開を継続し、これらの施策により、海外売上高比率の拡大を図ってまいります。

#### C. サービスビジネスを核としたLCMビジネスへの発展

A T MやP O Sなど、高信頼のプロダクト製品の提供に加え、システムおよび運用/保守までを一体化し、ワンストップで提供できる当社の強みを活かし、計画立案から開発、導入、運用まで製品のライフ サイクルに渡るサポートの提供により、お客様のニーズである本来業務注力に向けた支援を拡大してまいります。

#### 事業効率化の徹底継続

開発プロセスの見直し、製造体制・サプライチェーンの最適化を図り、費用の効率化、コストダウンならびに品質の強化を全社横断的に強力に取り組んでまいります。これらの徹底した効率化を継続し、市況に左右されない筋肉質の経営基盤作りに取り組めます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置しリスク管理規程の元、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

##### (1) 市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通(株)へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
富士通(株)への売上高(百万円)	48,242	45,576	49,156
売上高に占める割合(%)	47.7%	45.3%	45.6%

##### (3) 製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来したした場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として役員および社員のとるべき行動の基準を定め、教育・研修を通じて徹底を図っております。また、「コンプライアンス推進委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを排除することはできない可能性があり、不正行為や法令違反が発生した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(8) その他突発的事象発生リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の子会社であるFujitsu Frontech North America, Inc.は、平成25年9月23日開催の同社取締役会において、Fujitsu America, Inc.に対し、同社のセルフチェックアウトソフトウェア事業を譲渡することを決議し、平成25年9月30日付で「Asset Purchase Agreement」を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は2,163百万円となりました。

[金融ビジネス]

金融ビジネスでは、営業店関係で、次期営業店端末の更改需要を見据えたUBT-SP FC300の開発を行ったほか、銀行員様の業務の効率化のためスマートデバイス上から登録印鑑を表示させることができるモバイル印鑑表示製品を実用化いたしました。メカコンポーネント関連では、中国において紙幣記番号の読み取りが法制化されたことに伴い、これに対応する新型紙幣出金ユニットG510-V2を商品化いたしました。セキュリティ技術関連では、薄型ノートパソコンやタブレットパソコンへの搭載が可能な、世界最小・最薄・最軽量となる、手のひら静脈認証センサーを実用化し、ノートパソコンや企業向けワークステーションなどに搭載するなど商品化を進めました。

金融ビジネスにおける研究開発費は1,212百万円であります。

[流通ビジネス]

流通ビジネスでは、POS関連で、次世代POS標準化規格「WS-POS」に対応したWS-POS制御ライブラリを開発し当社商品に搭載いたしました。これにより、店舗の繁忙に合わせて他業務で使用するタブレット端末をPOSとして活用するなど、店舗システムの構成や運用をフレキシブルに変更することができ、店舗での接客・チェックアウト業務の改善が期待できます。また、拡大するアジア市場をターゲットにした簡易型のPOS TeamPOS A10を商品化いたしました。RFID関連では、世界初となる指定空間のみを読み過ぎや読みムラなく認識できるRFIDシェルフセンサー技術を株式会社富士通研究所と共同で開発いたしました。

流通ビジネスにおける研究開発費は633百万円であります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスでは、公営競技分野で、競馬・競艇関係のお客様の利便性の向上と運営者様の運営コスト削減のため、会員カードをかざすだけでキャッシュレスに投票券を購入できる端末の商品化を行いました。表示分野では、太陽光発電により外部電源を使用せずに稼働可能な簡易型スコアボード（エコボード）を開発いたしました。

産業・公共ビジネスにおける研究開発費は245百万円であります。

[サービスビジネス]

サービスビジネスでは、ATM設置店様向けの現金管理の効率化と店舗ATMとの連携を実現する現金管理ソリューションを開発いたしました。

サービスビジネスにおける研究開発費は43百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状況につきましては、以下のとおりであります。

#### <資産>

流動資産については、前連結会計年度末に比べ、3,364百万円増加し、47,075百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の回収を進めたことによる現金及び預金等の増加によるものです。また、海外向けメカコンポーネントを中心として第1四半期の所要に対応した仕込み等でたな卸資産が増加しております。これらにつきましては2014年度第1四半期を中心に販売を進め、圧縮を図ります。

固定資産については、3,044百万円減少し、18,076百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、320百万円増加し、65,152百万円となりました。

#### <負債>

負債については、499百万円減少し、29,680百万円となりました。これは短期借入金の返済を進めたことが主要因です。これにより短期借入金の残高が現金及び預金等の残高を下回り、ネット有利子負債はゼロとなりました。

#### <純資産>

純資産については、当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ820百万円増加し、35,471百万円となりました。この結果、自己資本比率は、54.1%と前年度末から1.0ポイントの増加となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、一部新興国を中心に下振れリスクを残しながら推移したものの、全体としては国内外において緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては海外向けATM用メカコンポーネントを中心に好調に推移いたしました。流通ビジネスにおきましては、国内外でPOSが伸長し、産業・公共ビジネスにおきましては、中古車市場向けセリシステムを中心に表示システムが増加いたしました。サービスビジネスにおきましては、金融サービスを中心に堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は107,913百万円（前年度比7.4%増、7,392百万円の増）と過去最高の売上高となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、昨年度から全社を挙げて取り組んでいる事業効率化対策の効果や為替の円安基調等により、連結営業利益は4,062百万円（同72.4%増、1,706百万円の増）、連結経常利益は3,965百万円（同67.7%増、1,601百万円の増）を計上いたしました。連結当期純利益につきましては、事業構造改善費用等を特別損失として計上いたしました。営業利益の増加を主因に1,785百万円（同346.0%増、1,385百万円の増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度の設備投資額は、総額2,782百万円を実施いたしました。セグメント別の設備投資等の状況については、次のとおりであります。

##### [金融ビジネス]

当連結会計年度の主な設備投資は、市場販売目的のソフトウェア573百万円および金型454百万円の投資を中心に総額1,119百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### [流通ビジネス]

当連結会計年度の主な設備投資は、RFID製造設備111百万円および市場販売目的のソフトウェア91百万円の投資を中心に総額261百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [産業・公共ビジネス]

当連結会計年度の主な設備投資は、市場販売目的のソフトウェア102百万円の投資を中心に総額367百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [サービスビジネス]

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗向けATMサービス関連452百万円の投資を中心に総額850百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [その他]

当連結会計年度の主な設備投資は、切削製造設備17百万円の投資を中心に総額44百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [全社共通]

当連結会計年度の主な設備投資は、建屋関連設備更新52百万円の投資を中心に総額138百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	全社(共通) 金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	統括業務施設 開発設備 ソフトウェア	597	32	275	195 (13,031)	248	1,350	736
新潟工場 (新潟県燕市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス その他	施設 生産設備 ソフトウェア	1,338	146	2,044	1,611 (47,264)	18	5,159	466
大宮ソリューション センター (埼玉県さいたま市 中央区)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	14		145	( )	895	1,054	108
熊谷サービスソ リューションセン ター (埼玉県熊谷市)	サービスビジネス	開発設備 ソフトウェア	156	0	2,986	( )	1,453	4,596	135

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)富士通フロン テックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	79	49	3	3	136	222
トータルイータエ ンジニアリング(株)	本社 (東京都品川区)	産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	36	173	38	21	269	122

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. その他国内子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス 産業・公共 ビジネス	ATMユニット 生産設備・ 金型	376	94	34	( )	2	508	742
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス	土地				243 (34,000)		243	
富士通先端科技(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	金融ビジネス 産業・公共 ビジネス	電子機器 生産設備	4		16	( )	2	24	67
Fujitsu Frontech North America, Inc	本社 (アメリカ カリフォルニア 州)	金融ビジネス 流通ビジネス その他	電子機器 生産設備	28	44	7	( )		80	135

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. その他在外子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
富士通フロン テック(株) 新潟工場	新潟県燕 市	金融ビジネス	(注)1,2	1,710		自己資金	平成26年4 月	平成27年4 月
富士通フロン テック(株) 熊谷ソリューション センター	埼玉県熊 谷市	サービスビジ ネス	(注)1,3	3,858		自己資金	平成26年4 月	平成27年4 月

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金融ビジネス関連の金型を購入するものです。

3. ATMサービス関連設備を購入するものです。

## (2) 子会社

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (a) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
  - (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
  - (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (e) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (f) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (g) 新株予約権の行使の条件  
残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
  - (h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由  
残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

## 平成21年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	161	161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,100	16,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

## 平成22年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	163	163
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,300	16,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 589 資本組入額 295	発行価格 589 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

## 平成23年7月26日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	306	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,600	30,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月12日 至 平成53年8月11日	自 平成23年8月12日 至 平成53年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

## 平成24年7月26日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	380	380
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

## 平成25年7月29日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月14日 至 平成55年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成55年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 559 資本組入額 280	発行価格 559 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162		8,457		8,222

(注) 株式分割(1:0.15)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	18	73	80	3	3,206	3,388	
所有株式数 (単元)		26,760	633	130,331	46,909	20	35,175	239,828	32,362
所有株式数 の割合(%)		11.16	0.26	54.34	19.56	0.01	14.67	100.00	

(注) 自己株式99,199株は「個人その他」に991単元および「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,755	53.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,637	6.8
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,341	5.6
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミ テッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー)	648	2.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE, 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー)	339	1.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	314	1.3
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIBISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	1.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	279	1.2
富士通フロンテック従業員持株 会	東京都稲城市矢野口1776番地	275	1.1
計		18,304	76.2

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,637千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 314千株

2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年6月1日付で提出された大量保有報告書により、平成24年5月31日現在で1,204,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在(平成26年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階

保有株式数 1,204,000株

発行済株式に対する割合 5.01%

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成25年9月3日付で提出された大量保有報告書により、平成25年8月30日付で保有株式数が559,401株減少した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在(平成26年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー

住所

英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5  
オリオンハウス

保有株式数	1,111,461株
発行済株式に対する割合	4.63%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,883,700	238,837	同上
単元未満株式	普通株式 32,362		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		238,837	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市 矢野口1776番地	99,100		99,100	0.4
計		99,100		99,100	0.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月23日	平成21年7月28日	平成22年7月28日	平成23年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 8名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 12名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上	同上

決議年月日	平成24年7月26日	平成25年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 13名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月22日～ 平成25年8月22日)	70,000	42,280,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,200	41,796,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	800	483,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.1	1.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.1	1.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,361	1,144,627
当期間における取得自己株式	119	126,873

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	32,500	21,223,745		
保有自己株式数	99,199		99,318	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本方針に、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、財政状態、業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり1円増配し、17円とさせていただきますことといたしました。

また、平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間で18円を予想しております。なお、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。剰余金の配当基準日は、毎年3月31日または9月30日であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	191	8
平成26年5月20日 取締役会決議	215	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,006	770	624	587	1,515
最低(円)	638	538	461	404	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	820	993	1,240	1,450	1,449	1,515
最低(円)	698	765	946	1,135	1,200	1,228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

平成26年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		下島 文明	昭和28年1月10日生	昭和51年4月 富士通㈱入社 平成19年6月 同社経営執行役 地域ビジネスグループ関西営業担当(兼)関西営業本部長 平成21年6月 同社執行役員常務 産業・流通ソリューションビジネスグループ長 当社社外取締役(平成23年6月まで) 平成22年4月 富士通㈱執行役員常務(兼)流通ソリューションビジネスグループ長 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 経営執行役社長(現任)	(注3)	5
取締役	流通事業本部長	松森 邦彦	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 富士通㈱入社 平成12年4月 同社コンシューマトランザクション事業本部リテイルシステム事業部技術部長 平成13年12月 当社システム事業本部第二事業部第一技術部長 平成15年6月 当社システム事業本部第二事業本部長 平成18年4月 当社流通事業本部長(兼)システム事業部長 平成19年4月 当社経営執行役 流通事業本部長 平成23年6月 当社経営執行役常務 流通事業本部長 平成24年6月 当社取締役 経営執行役常務 流通事業本部長(現任)	(注3)	7
取締役	金融担当(兼)金融システム事業本部長	今村 洋	昭和31年1月4日生	昭和56年4月 富士通㈱入社 平成13年10月 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第一技術部担当部長 平成13年12月 当社システム事業本部第一事業部第一技術部担当部長 平成15年4月 当社システム事業本部第一事業部第一技術部長 平成17年6月 当社システム事業本部第一事業部長 平成19年4月 当社システム事業本部長代理(兼)第一事業部長 平成22年6月 当社経営執行役 金融システム事業本部長 平成24年4月 当社経営執行役常務 金融システム事業本部長 (以下現任) 平成23年6月 ㈱高見沢サイバネティクス社外取締役 平成26年6月 当社取締役 金融担当(兼)金融システム事業部長	(注3)	2
取締役	営業本部長(兼)サービス事業本部長	石岡 達也	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 富士通㈱入社 平成19年6月 同社みずほ事業本部長 平成22年4月 同社農林水産事業本部長 平成23年5月 同社金融ソリューションビジネスグループ長補佐(地域金融機関担当)(兼)農林水産事業本部長 平成24年4月 当社経営執行役 サービス事業本部長(兼)営業本部副本部長 平成25年5月 当社経営執行役常務 サービス事業本部長(兼)営業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役 営業本部長(兼)サービス事業本部長(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		川上博 矛	昭和31年 8月10日生	昭和55年 4月 平成12年12月 平成18年12月 平成22年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成26年 4月 富士通(株)入社 同社情報機器販売推進本部 グローバルSCM推進統括部長 同社ストレージプロダクト事業本 部長代理 同社プロダクト事業推進本部長 同社執行役員 サプライチェーンマネジメント本 部長 (以下現任) 当社取締役 富士通(株)執行役員 購買本部長	(注3)	
常勤監査役		山下 修 司	昭和25年 4月19日生	昭和48年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 富士通(株)入社 同社システムサポート本部経理部 長 当社経理部長 当社取締役 経理部長 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 当社取締役 経営執行役常務 財務経理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		守屋 俊 晴	昭和19年 3月 1日生	昭和45年 2月 昭和47年10月 昭和50年11月 昭和51年 8月 昭和59年 5月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 公認会計士小澤弘事務所入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 税理士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 公立大学法人首都大学東京監事 学校法人法政大学会計大学院イノ ベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻教授 (以下現任) 当社監査役 ニフティ(株)監査役 帝人(株)監査役	(注4)	12
監査役		鈴木 能 之	昭和29年 5月30日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 富士通(株)入社 同社購買本部国際調達統括部長 FDK(株)執行役員 同社執行役員常務 富士通(株)経営執行役 購買本部長 新光電気工業(株)常務執行役員 環境管理統括部長 (株)富士通システムソリューション ズ(現 (株)富士通システムズ・イー スト)常勤監査役 (以下現任) 当社監査役 ニフティ(株)常勤監査役(社外監査 役)	(注4)	
計						45

(注) 1 取締役 川上博矛氏は、社外取締役であります。

2 監査役 守屋俊晴及び鈴木能之の両氏は、社外監査役であります。

3 平成26年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

- 5 当社は、経営のスピードアップを図るため、経営執行役制度を導入しております。  
 経営執行役は以下の16人で構成されており、取締役兼務者は4人です。

	氏名	担当
経営執行役社長	下 島 文 明	
経営執行役常務	松 森 邦 彦	流通事業本部長
経営執行役常務	今 村 洋	金融担当(兼)金融システム事業本部長
経営執行役常務	石 岡 達 也	営業本部長(兼)サービス事業本部長
経営執行役常務	齋 藤 清	公共システム事業本部長(兼)品質保証本部担当
経営執行役常務	吉 田 直 樹	財務経理本部長(兼)財務部長(兼)監査室担当
経営執行役常務	増 田 義 彦	グローバルビジネス本部長
経営執行役常務	佐々木 秀 之	事業推進本部長(兼)輸出管理室長
経営執行役	矢 崎 俊 行	品質保証本部長(兼)セキュリティ監査部担当
経営執行役	木 村 敦 則	グローバルメカコンポーネント担当(兼)富士通先端科技(上海)有限公司董事長
経営執行役	立 山 龍 二	営業本部副本部長
経営執行役	豊 美 由喜夫	コーポレートセンター長(兼)経営企画室長
経営執行役	渡 部 正 力	金融ソリューション事業本部長(兼)公共システム事業本部副本部長
経営執行役	村 尾 通 泰	グローバルビジネス本部副本部長(兼)ビジネス推進統括部長
経営執行役	池 田 俊 彦	コーポレートセンター副センター長(兼)人事総務統括部長
経営執行役	高 橋 秀 行	システム製造本部長(兼)新潟工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

( ) 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、社外監査役2名を含む監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っております。

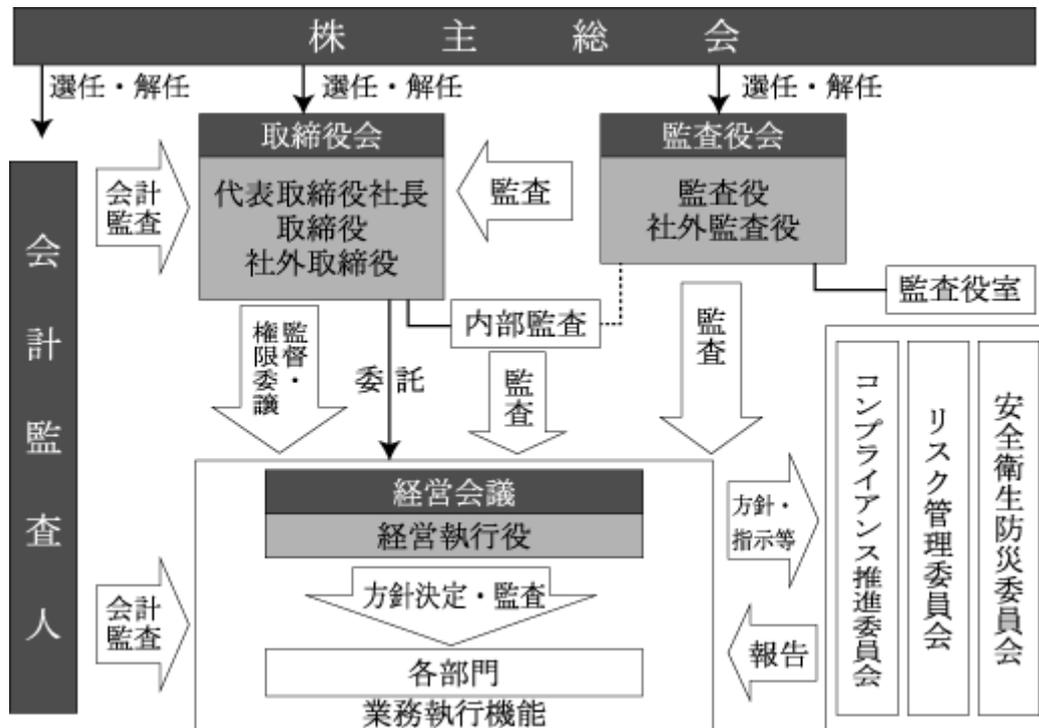
当体制の下、業務の執行に関しては、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、重要事項の決定や各部門からの業務報告などを行なっております。取締役会は月1回開催し、重要な経営上の意思決定を行なうほか、業務執行、業績の進捗などについて審議しております。

1) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的開催しているほか、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

内部統制の概念図



具体的な施策といたしましては、当社は当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を、以下のとおり定め、継続的な実施を推進しております。

#### 業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なっております。

#### 《富士通フロンテック・ウェイ》

##### 〔富士通フロンテック・ミッション(企業理念)〕

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。

そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

##### 〔富士通フロンテック・ポリシー(企業指針)〕

- (1) 顧客志向の観点で判断・行動
- (2) 社員が充実して働ける環境づくり
- (3) 利益を確保して持続的発展につなげる
- (4) 社会正義・公正ルールの遵守

##### 〔富士通フロンテック・ルール(行動規範)〕

- (1) 公正な商取引を行います

[お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。]

- (2) 人権を尊重します

[一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとり人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。]

- (3) 法令を遵守します

[国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。]

- (4) 機密を保持します

[お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。]

- (5) 知的財産を保護します

[自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。]

- (6) 業務上の立場を私的に利用しません

[業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。]

##### 〔富士通フロンテック・ガイドライン(行動指針)〕

- (1) 私たちは、お客様視点で行動します

[あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。]

- (2) 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します

[あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。]

- (3) 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません

[あなたは、仕事に全力投球していますか。]

- (4) 私たちは、夢を持ち、チャレンジします

[あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。]

- (5) 私たちは、働く仲間を大事にします

[あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。]

- (6) 私たちは、地球環境を守ります

[あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。]

当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。
  - b 取締役および取締役会は、会長および社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、会長からの委託により担務事業での職務を執行する。
  - c 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役(以下「経営者」という)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。
  - d 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営戦略会議、経営方針連絡会等を通じ、ビジネス上の重要課題を討議するとともに、経営方針等を全社共有する。
  - e 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。
  - f 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
  - g 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
  - h 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。
- (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロンテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
  - b 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的で開催する等、継続的な遵法活動を行う。
  - c 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
  - d 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
  - e 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。(保存期間：10年間)
  - b 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
  - b 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
  - c 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。

d 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報はじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。

(5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
- b 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
- c 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を総括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記 a , b を推進する。
- d 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

- a 当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役の職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
- b 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

(7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制

- a 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
- b 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。
- c 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

(8) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
- b 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

( ) 内部監査及び監査役監査について

監査体制としては、監査役会を設置し、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視しております。また、内部監査機能として「監査室」を置き、専従者4名および兼務者1名を配置して計画的に実地監査を行い、その結果は、随時担当役員に報告するとともに定期的に社長ならびに監査役にも報告する体制を整備しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受ける(四半期に1回)とともに、適宜情報の交換を行っております。また、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的(年2回)および随時、報告を行なわせております。

## ( ) 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役である川上博彦氏は、富士通株式会社(当社の親会社)および富士通グループ会社等での豊富なビジネス経験に基づき、当社の経営全般に客観的で的確な助言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、富士通株式会社の執行役員であります。当社と同社及び同社グループ各社との取引については、一般取引先と同様に個別協議により決定しております。また、同氏は平成22年4月から平成23年3月まで、富士通メディアデバイス株式会社(当社の親会社の子会社)の代表取締役社長を兼務しておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表関連当事者情報」に記載のとおりであります。

なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係を有しておりません。

当社は、同氏を通じて、富士通株式会社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

社外監査役である守屋俊晴氏は、公認会計士および税理士としての豊富な監査実績を持つとともに、専門職大学院である会計大学院で会計・監査・職業倫理に関する講座を担当しており(平成26年3月31日まで8年間)、これらの経験と深い知見を、当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、平成18年5月まで当社の会計監査人である新日本監査法人(現：新日本有限責任監査法人)の代表社員の職に就いておりました。

当社が同法人に支払った監査報酬(平成26年3月期実績)は、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 監査報酬の内容等」に記載のとおりであります。当社から同法人に支払う報酬額が同法人の総報酬額に占める割合は些少であり、また、同氏は当社の監査業務に携わったことがなく、かつ、同法人を退任後相当の年数が経過しておりますことから、独立性に影響はないものと判断しております。

同氏は、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、当社との間に一般株主と利益相反が生じるような利害関係もなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外監査役である鈴木能之氏は、富士通株式会社および富士通グループ会社において経営全般に関する豊富な経験を持つことから、これらの経験を活かし、客観的な視点から当社を監査いただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、ニフティ株式会社の常勤監査役であります。また、同氏は平成16年4月から平成19年3月までFDK株式会社(当社の親会社の子会社)の執行役員および執行役員常務、平成19年6月から平成22年3月まで富士通株式会社の執行役員、平成22年6月から平成23年6月まで新光電気工業株式会社(当社の親会社の子会社)の常務執行役員、平成23年6月から平成24年3月まで株式会社富士通システムソリューションズ(当社の親会社の子会社であり、現：株式会社富士通システムズ・イースト)の常勤監査役の職についておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、当社とニフティ株式会社、FDK株式会社、新光電気工業株式会社、株式会社富士通システムソリューションズとの取引額については、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係を有しておりません。

当社は、同氏を通じて、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

当社は、社外役員につきまして、各役員のビジネス経験、専門性および独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特に設けてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から助言・監督その他社外役員としての業務を遂行いただける方かどうかを考慮いたしております。

社外取締役は、代表取締役および取締役等と、取締役会のほか、随時ミーティングを行い、会社の経営等について率直な意見交換を行っております。

社外監査役は、監査役会の一員として、代表取締役および取締役等と意見交換を行っております(年2回)。また、社外監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受ける(四半期に1回)とともに、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的(年2回)および随時、報告を行なわせております。

## ( ) 提出会社の役員の報酬等

## 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	168	111	8	48	6	
監査役	19	19			1	
社外役員	8	8			3	

## 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に際して、富士通グループ企業、同業他社及び同規模の企業を参考として、当社業績に見合った水準を設定し、一定の基準に従い貢献度を勘案のうえ報酬額を決定しております。

## ( ) 提出会社の株式の保有状況

## 1) 保有目的が純投資目的以外である株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 468百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
チョンホ コムネット社	610,631	266	業務提携の関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	95	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	33	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	31	営業および金融政策維持のため
(株)パロー	10,000	17	営業政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
チョンホ コムネット社	610,631	260	業務提携の関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	119	業務提携の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	36	営業および金融政策維持のため
(株)愛媛銀行	135,000	29	営業および金融政策維持のため
(株)パロー	10,000	12	営業政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

( ) 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
原 勝彦	新日本有限責任監査法人	5年
松本 暁之	新日本有限責任監査法人	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7人、その他12人であり、所属監査法人は新日本有限責任監査法人であります。

( ) 取締役の定数

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。

( ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

( ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		59	
連結子会社				
計	54		59	

(注) 1 当社は会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

2 当社の一部の子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 2百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 3百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団主催の研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,020	2 3,045
預け金	128	3,188
受取手形及び売掛金	26,681	23,831
リース投資資産	133	13
製品	3,557	5,505
仕掛品	6,470	5,282
原材料及び貯蔵品	2,212	3,774
繰延税金資産	1,219	1,229
その他	1,329	1,216
貸倒引当金	42	11
流動資産合計	43,710	47,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890	2,640
機械装置及び運搬具（純額）	477	319
工具、器具及び備品（純額）	5,809	5,760
土地	2,049	2,050
建設仮勘定	1,222	532
有形固定資産合計	1 12,449	1 11,304
無形固定資産		
のれん	2,366	863
ソフトウエア	3,412	2,672
その他	34	221
無形固定資産合計	5,813	3,757
投資その他の資産		
投資有価証券	453	468
退職給付に係る資産	-	20
繰延税金資産	1,223	1,581
デリバティブ債権	687	588
その他	527	388
貸倒引当金	35	32
投資その他の資産合計	2,857	3,014
固定資産合計	21,120	18,076
資産合計	64,831	65,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,352	15,950
短期借入金	3,749	1,235
リース債務	1,049	1,052
未払金	2,852	2,488
未払費用	2,505	2,469
未払法人税等	829	681
役員賞与引当金	47	52
その他	362	580
流動負債合計	26,748	24,509
固定負債		
リース債務	2,225	2,969

長期未払金	72	-
退職給付引当金	936	-
役員退職慰労引当金	38	35
退職給付に係る負債	-	1,998
資産除去債務	159	166
固定負債合計	3,431	5,171
負債合計	30,180	29,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,223
利益剰余金	17,986	19,388
自己株式	39	61
株主資本合計	34,630	36,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	30
繰延ヘッジ損益	85	21
為替換算調整勘定	251	63
退職給付に係る調整累計額	-	698
その他の包括利益累計額合計	205	771
新株予約権	80	82
少数株主持分	145	152
純資産合計	34,651	35,471
負債純資産合計	64,831	65,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	100,520	107,913
売上原価	1 82,423	1 88,034
売上総利益	18,097	19,878
販売費及び一般管理費	2, 3 15,740	2, 3 15,815
営業利益	2,356	4,062
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	3	3
為替差益	334	343
知的財産譲渡益	-	114
雑収入	47	60
営業外収益合計	407	552
営業外費用		
支払利息	94	113
固定資産廃棄損	79	74
固定資産売却損	-	121
出向者人件費負担額	52	82
支払負担金	119	-
雑支出	53	257
営業外費用合計	399	649
経常利益	2,364	3,965
特別損失		
事業構造改善費用	4 91	4 235
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
減損損失	6 896	6 123
特別退職加算金等	-	5 280
和解関連費用	-	7 132
不正関連損失	-	8 91
特別損失合計	1,088	862
税金等調整前当期純利益	1,275	3,103
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,275
法人税等調整額	286	31
法人税等合計	862	1,306
少数株主損益調整前当期純利益	413	1,796
少数株主利益	13	10
当期純利益	400	1,785

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	9
繰延ヘッジ損益	26	64
為替換算調整勘定	130	187
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	1 241	1 103
包括利益	655	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642	1,888
少数株主に係る包括利益	13	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,226	17,969	53	34,599
当期変動額					
剰余金の配当			383		383
当期純利益			400		400
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		14	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	17	13	31
当期末残高	8,457	8,226	17,986	39	34,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	124	59	382		447	78	132	34,362
当期変動額								
剰余金の配当								383
当期純利益								400
自己株式の取得								0
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	84	26	130		241	2	12	257
当期変動額合計	84	26	130		241	2	12	288
当期末残高	39	85	251		205	80	145	34,651

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,226	17,986	39	34,630
当期変動額					
剰余金の配当			382		382
当期純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		3		21	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	1,402	21	1,377
当期末残高	8,457	8,223	19,388	61	36,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39	85	251		205	80	145	34,651
当期変動額								
剰余金の配当								382
当期純利益								1,785
自己株式の取得								42
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	64	187	698	565	1	6	557
当期変動額合計	9	64	187	698	565	1	6	820
当期末残高	30	21	63	698	771	82	152	35,471

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,275	3,103
減価償却費	4,215	4,179
のれん償却額	471	301
減損損失	896	123
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	24	922
退職給付に係る負債の増減	-	1,978
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2	2
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2	5
不採算損失引当金の増減額 ( は減少 )	1	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	0	33
株式報酬費用	16	19
受取利息及び受取配当金	25	33
支払利息	94	113
為替差損益 ( は益 )	108	70
投資有価証券評価損益 ( は益 )	17	-
固定資産売却益	0	8
固定資産売却損	0	121
固定資産廃棄損	85	177
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
特別退職加算金等	-	280
和解関連費用	-	132
不正関連損失	-	91
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,139	3,334
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	3,479	2,109
未払費用の増減額 ( は減少 )	45	5
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,273	265
その他	703	1,609
小計	7,720	9,442
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	94	113
法人税等の支払額	854	1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,796	7,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	102	-
有形固定資産の取得による支出	4,224	1,614
有形固定資産の売却による収入	1,826	1,010
無形固定資産の取得による支出	2,238	1,241
無形固定資産の売却による収入	-	1,133
投資有価証券の取得による支出	12	-
貸付けによる支出	21	39
貸付金の回収による収入	232	38
その他投資活動による支出	64	7
その他投資活動による収入	7	67
事業譲渡による収入	-	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,393	341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,113	2,702
自己株式の取得による支出	0	42
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	383	382

リース債務の返済による支出	855	1,073
少数株主への配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,137
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,137	1 6,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社10社すべてを連結しております。

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
富士通先端科技(上海)有限公司  
Fujitsu Frontech North America, Inc.  
Fujitsu Frontech Canada Inc.  
(株)ライフクリエイト  
(株)富士通フロンテックシステムズ  
トータリゼータエンジニアリング(株)  
(株)テルシイ  
東海エンジニア(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、在外連結子会社については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...株式オプション
- ・ヘッジ対象...投資有価証券

ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更を伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,998百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が668百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術支援料」(当連結会計年度 3百万円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「技術支援料」に表示していた2百万円は「雑収入」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	27,249百万円	28,384百万円

2.担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	11百万円	12百万円

3.当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	192百万円	276百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,638百万円	2,163百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	4,696百万円	4,075百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	57百万円
退職給付費用	272百万円	279百万円
減価償却費	1,684百万円	1,804百万円

4. 事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金等	63百万円	35百万円
棚卸資産評価損等	28百万円	101百万円
その他資産処分損	百万円	77百万円
事務所中途解約違約金	百万円	21百万円
計	91百万円	235百万円

5. 特別退職加算金等の内訳

特別退職加算金等は、当社及び一部の連結子会社にて転進支援プログラムを実施したことにより発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職加算金	百万円	260百万円
転進支援サービス費用	百万円	19百万円
計	百万円	280百万円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	事業用資産	建物及び構築物	9
		機械装置及び運搬具	6
新潟工場 (新潟県燕市)		工具、器具及び備品	409
		建設仮勘定	34
大宮ソリューションセンター (埼玉県さいたま市中央区)		のれん	90
		ソフトウェア	347

当社グループは、原則として経営管理上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる国内流通ビジネスの事業用資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失896百万円を特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
新潟工場 (新潟県燕市)	事業用資産	建物及び構築物	15
		機械装置及び運搬具	52
		工具、器具及び備品	0

当社グループは、原則として経営管理上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる切削加工事業の事業用資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失68百万円を特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零として評価しております。

また、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.におけるセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高のうち、回収不能額54百万円を特別損失に計上しております。

7. 和解関連費用

和解関連費用は、当社において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
和解金	百万円	122百万円
弁護士費用	百万円	10百万円
計	百万円	132百万円

8. 不正関連損失

不正関連損失は、当社において元従業員の不正行為により発生した損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114	14
組替調整額	17	
税効果調整前	131	14
税効果額	46	5
その他有価証券評価差額金	84	9
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40	99
組替調整額		
税効果調整前	40	99
税効果額	14	35
繰延ヘッジ損益	26	64
為替換算調整勘定		
当期発生額	130	187
組替調整額		
税効果調整前	130	187
税効果額		
為替換算調整勘定	130	187
退職給付に係る調整額		
当期発生額		34
組替調整額		1
税効果調整前		32
税効果額		3
退職給付に係る調整額		29
その他の包括利益合計	241	103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162			24,015,162
合計	24,015,162			24,015,162
自己株式				
普通株式(注)1,2	82,021	817	21,700	61,138
合計	82,021	817	21,700	61,138

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						80
	合計						80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162			24,015,162
合計	24,015,162			24,015,162
自己株式				
普通株式(注)1,2	61,138	70,561	32,500	99,199
合計	61,138	70,561	32,500	99,199

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,561株は、平成25年8月21日の取締役会決議による自己株式の取得69,200株及び単元未満株式の買取り1,361株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少32,500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						82
合計							82

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,020百万円	3,045百万円
預け金勘定	128百万円	3,188百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	12百万円
現金及び現金同等物	2,137百万円	6,221百万円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得額	1,877百万円	1,785百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗向けATMサービス関連機器(工具、器具及び備品)及び社用車(機械装置及び運搬具)、社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び、投資有価証券に係る株価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,020	2,020	
(2) 預け金	128	128	
(3) 受取手形及び売掛金	26,681	26,681	
貸倒引当金( 1 )	42	42	
	26,639	26,639	
(4) 投資その他の資産			
投資有価証券	445	445	
資産計	29,233	29,233	
(1) 支払手形及び買掛金	15,352	15,352	
(2) 短期借入金	3,749	3,749	
(3) 未払金	2,852	2,852	
(4) 未払費用	2,505	2,505	
(5) リース債務(流動負債)	1,049	1,049	
(6) リース債務(固定負債)	2,225	2,274	48
負債計	27,734	27,783	48
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	
ヘッジ会計が適用されているもの	687	687	
デリバティブ取引計	680	680	

( 1 ) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,045	3,045	
(2) 預け金	3,188	3,188	
(3) 受取手形及び売掛金	23,831	23,831	
貸倒引当金( 1)	11	11	
	23,820	23,820	
(4) 投資その他の資産			
投資有価証券	460	460	
資産計	30,514	30,514	
(1) 支払手形及び買掛金	15,950	15,950	
(2) 短期借入金	1,235	1,235	
(3) 未払金	2,488	2,488	
(4) 未払費用	2,469	2,469	
(5) リース債務(流動負債)	1,052	1,052	
(6) リース債務(固定負債)	2,969	3,021	51
負債計	26,165	26,216	51
デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	
ヘッジ会計が適用されているもの	588	588	
デリバティブ取引計	583	583	

( 1 ) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(1)	7	7

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	2,020				
預け金	128				
受取手形及び売掛金	26,681				
合計	28,829				

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	3,045				
預け金	3,188				
受取手形及び売掛金	23,844				
合計	30,078				

(注4) リース債務(固定負債)の連結決算日後の支払予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	708	556	468	330	161
合計	708	556	468	330	161

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	807	751	615	438	356
合計	807	751	615	438	356

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82	62	19
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	82	62	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362	444	81
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	362	444	81
合計		445	507	61

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	30	19
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50	30	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	410	477	67
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	410	477	67
合計		460	507	47

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券で時価のある株式17百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	472		7	7
合計		472		7	7

(注) 時価の算定方法  
 主に取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	664		4	4
合計		664		4	4

(注) 時価の算定方法  
 主に取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	687

(注) 時価の算定方法  
 オプション価格モデルに基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	588

(注) 時価の算定方法  
 外部機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月31日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、国内連結子会社では、退職一時金制度、企業年金基金および中小企業退職金共済制度を、一部の海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	11,398百万円
(2) 年金資産	8,621百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,777百万円
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	2,097百万円
(5) 未認識過去勤務債務	186百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	865百万円
(7) 前払年金費用	70百万円
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	936百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	548百万円
(2) 利息費用	201百万円
(3) 期待運用収益(減算)	181百万円
(4) 数理計算上差異の費用処理額	168百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	77百万円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	660百万円
(7) その他	245百万円
(8) 計((6) + (7))	905百万円

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度においては、上記の退職給付費用以外に、割増退職金4百万円を費用計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1～4.2%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0～6.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

国内連結子会社では、富士通企業年金制度、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を、一部の海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,320百万円
勤務費用	629百万円
利息費用	171百万円
数理計算上の差異の発生額	180百万円
退職給付の支払額	533百万円
過去勤務費用の発生額	百万円
その他	29百万円
退職給付債務の期末残高	11,436百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,621百万円
期待運用収益	228百万円
数理計算上の差異の発生額	593百万円
事業主からの拠出額	509百万円
退職給付の支払額	423百万円
その他	45百万円
年金資産の期末残高	9,574百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,436百万円
年金資産	9,574百万円
	1,862百万円
非積立型制度の退職給付債務	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,862百万円
退職給付に係る負債	1,883百万円
退職給付に係る資産	20百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,862百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	629百万円
利息費用	171百万円
期待運用収益	228百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円
過去勤務費用の費用処理額	77百万円
その他	45百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	662百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	109百万円
未認識数理計算上の差異	1,145百万円
<hr/>	
合計	1,036百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	39%
株式	25%
現金及び預金	2%
生命保険一般勘定	33%
その他	1%
<hr/>	
合計	100%

長期期待運用収益率の設定率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	113百万円
退職給付費用	3百万円
退職給付の支払額	0百万円
制度への拠出額	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	115百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	百万円
	百万円
非積立型制度の退職給付債務	115百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115百万円
退職給付に係る負債	115百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3百万円
----------------	------

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、243百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	3	2
販売費及び一般管理費	13	17

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)8名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)10名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)12名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株	普通株式 47,900株
付与日	平成20年 8月11日	平成21年 8月13日	平成22年 8月13日	平成23年 8月11日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年 8月12日 至 平成50年 8月11日	自 平成21年 8月14日 至 平成51年 8月13日	自 平成22年 8月14日 至 平成52年 8月13日	自 平成23年 8月12日 至 平成53年 8月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)13名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 48,100株	普通株式 35,000株
付与日	平成24年 8月10日	平成25年 8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成24年 8月11日 至 平成54年 8月10日	自 平成25年 8月14日 至 平成55年 8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	14,900	19,100	23,200	40,100	48,100	
付与						35,000
失効						
権利確定	3,000	3,000	6,900	9,500	10,100	
未確定残	11,900	16,100	16,300	30,600	38,000	35,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末						
権利確定	3,000	3,000	6,900	9,500	10,100	
権利行使	3,000	3,000	6,900	9,500	10,100	
失効						
未行使残						

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	600	600	613	612	612	
付与日における 公正な評価単価 (円)	924	876	588	480	351	558

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注)1	26.786%
予想残存期間(注)2	4.601年
予想配当(注)3	16円
無リスク利率(注)4	0.263%

- (注) 1 平成21年1月6日から平成25年8月13日まで(4.601年)の株価実績に基づき算定しております。  
 2 過去の役員の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。  
 3 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	805百万円	746百万円
未払事業税等	89 "	95 "
棚卸資産評価損	150 "	203 "
退職給付引当金	312 "	
退職給付に係る負債		678 "
役員退職慰労引当金	14 "	12 "
固定資産償却超過額	547 "	596 "
減損損失	332 "	255 "
その他有価証券評価差額金	22 "	16 "
その他	697 "	336 "
繰延税金資産小計	2,970百万円	2,943百万円
評価性引当額	415 "	62 "
繰延税金資産合計	2,555百万円	2,881百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	35 "	33 "
繰延ヘッジ損益	47 "	11 "
その他	30 "	25 "
繰延税金負債合計	112 "	70 "
繰延税金資産の純額	2,442百万円	2,810百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,219百万円	1,229百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,223 "	1,581 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
損金不算入ののれん償却額	10.54%	3.00%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.87%	1.91%
住民税均等割等	2.04%	1.37%
子会社の適用税率差異	0.17%	1.54%
評価性引当額の増減	21.05%	2.46%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額に伴う負担増		3.11%
還付法人税等		0.40%
税額控除	7.89%	5.07%
その他	0.80%	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	67.59%	42.12%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が同日に公布されました。これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計

算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が96百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

Fujitsu America, Inc.

分離した事業の内容

当社の在外連結子会社であるFujitsu Frontech North America, Inc.におけるセルフチェックアウトソフトウェア事業(ノウハウ及び知的財産権等)

事業分離を行った主な理由

富士通グループと連携した欧米流通ビジネスフォーメーション改革の一環で富士通北米子会社Fujitsu America, Inc.ソリューションビジネスとのシナジーを見込み、セルフチェックアウトソフトウェア事業について譲渡を行いました。

事業分離日

平成25年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、会計処理を行いました。

会計処理にあたっては、上記の事業譲渡に関連する対価1,146百万円に対して、当該事業に配分されるべき連結のれんを同額減額しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

流通セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 379百万円

営業利益 49百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社(以下、当社グループ)の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータルゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、セリシステムなど産業、公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

第3四半期連結累計期間より、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更しております。

従来は「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントに帰属しない「その他」を新設し、「流通ビジネス」から在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.におけるNetwork Media Solution Group事業、「産業・公共ビジネス」から金型・切削加工事業、電子ペーパー事業を量的な重要性が減少したことにより、また、「産業・公共ビジネス」から国内連結子会社(株)ライフクリエイトを従業員向け福利厚生事業を営むことにより、それぞれ「その他」へ区分変更しております。また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、第3四半期連結累計期間より、従来各報告セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として「調整額」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法によって作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	39,168	19,808	22,645	17,307	1,591	100,520		100,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	39,168	19,808	22,645	17,307	1,591	100,520		100,520
セグメント利益又は損失( )	2,712	1,727	1,463	1,108	198	3,358	1,002	2,356
セグメント資産								
棚卸資産	6,393	3,011	1,871	900	44	12,221	19	12,240
有形固定資産	3,581	218	753	3,679	9	8,243	4,206	12,449
無形固定資産	1,321	1,629	1,184	1,350	0	5,487	326	5,813
その他							34,327	34,327
計	11,296	4,860	3,809	5,930	54	25,951	38,879	64,831
その他の項目								
減価償却費	1,909	538	501	1,192	68	4,210	5	4,215
のれん償却額		309	161			471		471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813	940	131	3,250	34	6,170	293	6,463

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しないセグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 1,002百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用1,002百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経理管理・サポート機能に係る費用等であり、セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産4,552百万円、各報告セグメントに配分していない資産34,327百万円が含まれております。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致してしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	43,897	21,543	23,583	17,745	1,143	107,913		107,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	43,897	21,543	23,583	17,745	1,143	107,913		107,913
セグメント利益又は損失( )	3,571	981	1,530	1,085	50	5,154	1,091	4,062
セグメント資産								
棚卸資産	9,073	3,157	1,371	894	45	14,543	18	14,562
有形固定資産	3,218	252	523	3,362	14	7,371	3,932	11,304
無形固定資産	846	207	1,036	1,469	0	3,559	198	3,757
その他							35,527	35,527
計	13,139	3,617	2,930	5,727	60	25,474	39,677	65,152
その他の項目								
減価償却費	2,236	216	361	1,273	58	4,146	33	4,179
のれん償却額		140	161			301		301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,119	261	367	850	44	2,643	138	2,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しないセグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,091百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用1,091百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経理管理・サポート機能に係る費用等であり、セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産4,149百万円、各報告セグメントに配分していない資産35,527百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
80,699	7,465	4,796	5,540	2,018	100,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
11,494	782	173	12,449

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	45,576	金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネス、その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
80,455	10,598	6,795	6,809	3,254	107,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,452	770	80	11,304

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	49,156	金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネス、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	合計
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
減損損失		896				896		896

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	計	全社・ 消去	合計
	金融 ビジネス	流通 ビジネス (注)1	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
減損損失		54			68	123		123

- (注)1. 流通ビジネスにおいて、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.のセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高1,200百万円を減額しております。  
 2. その他の金額は全て切削加工事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	合計
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
当期償却額		309	161			471		471
当期末残高		1,357	1,009			2,366		2,366

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	合計
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
当期償却額		140	161			301		301
当期末残高		15	848			863		863

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供	被所有 直接 53.4% 間接 0.4%	製品の販売先及び材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 (注) 1	45,459	売掛金	10,387
							材料の仕入 (注) 1	18,617	買掛金	3,494
							その他の営業外 の取引 (注) 1	242	未収入 金	36

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供	被所有 直接 53.5% 間接 0.4%	製品の販売先及び材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 (注) 1	48,901	売掛金	10,510
							材料の仕入 (注) 1	18,763	買掛金	2,714
							資産の譲渡 (注) 2	114		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。  
 2 資産の譲渡については、知的財産を譲渡したものであり、譲渡価格については双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先役員の兼任あり	資金の運用委託(注)1	2,000	預け金	
							ファクタリング(注)2,3	16,713	買掛金・未払金	4,001
							資金の調達	1,400	短期借入金	1,400
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通エフサス	東京都港区	(百万円) 9,401	情報システムの企画・設計、構築・導入・展開サービス	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)5	2,779	売掛金	651
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通マーケティング	東京都文京区	(百万円) 12,220	情報ネットワークシステムの販売	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)5	3,279	売掛金	1,147

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先役員の兼任あり	資金の運用委託(注)1	13,600	預け金	2,900
							ファクタリング(注)2,3	17,558	買掛金・未払金	4,535
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通システムズ・イースト	東京都文京区	(百万円) 500	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス	なし	製品の販売先、SI・保守サービスの委託先役員の兼任なし	資産の譲渡(注)4	397		
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通マーケティング	東京都文京区	(百万円) 12,220	情報ネットワークシステムの販売	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)5	2,417	売掛金	702

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
- 2 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- 3 ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
- 4 資産の譲渡については、固定資産を譲渡したものであり、譲渡価格については双方協議の上、決定しております。
- 5 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先 役員の兼任あり	資金の運用委託 (注) 1	19,452	預け金	128
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の調達 役員の兼任なし	資金の調達	159	短期借入金	2,349
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先 役員の兼任なし	製品の売上 (注) 2	4,375	売掛金	1,385

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先 役員の兼任あり	資金の運用委託 (注) 1	18,230	預け金	288
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Finance America, Inc.	米国	(百万米ドル) 14.0	海外関係会社向け金融サービスの提供	なし	資金の調達 役員の兼任なし	資金の調達		短期借入金	1,235
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先 役員の兼任なし	製品の売上 (注) 2	5,867	売掛金	1,275
							事業譲渡 (注) 3	951		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。  
 3 事業譲渡については、セルフチェックアウトソフトウェア事業を譲渡したものであり、譲渡価格については双方協議の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社(東京、名古屋各証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437円15銭	1,473円37銭
1株当たり当期純利益金額	16円72銭	74円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16円62銭	74円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	400	1,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	400	1,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,951	23,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	131	140
(うち新株予約権)	(131)	(140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.97円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,749	1,235	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,049	1,052	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,225	2,969	2.3	平成27年～平成32年
その他有利子負債				
合計	7,024	5,257		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	807	751	615	438

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,336	48,821	75,232	107,913
税金等調整前四半期純利益金額若しくは税金等調整前四半期純損失金額( )又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	1,243	310	1,111	3,103
四半期純利益金額若しくは四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(百万円)	914	395	478	1,785
1株当たり四半期純利益金額若しくは1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	38.17	16.50	19.99	74.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	38.17	21.70	36.53	54.65

3. 訴訟等

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,156	1,912
預け金	-	2,900
受取手形	110	233
売掛金	24,389	22,360
製品	2,498	3,281
仕掛品	5,085	3,898
原材料及び貯蔵品	1,877	3,113
繰延税金資産	962	982
短期貸付金	422	420
未収入金	710	1,285
その他	207	191
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	37,416	40,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,287	2,060
構築物	54	49
機械及び装置	261	178
車両及び運搬具	0	0
工具器具・備品	5,459	5,471
土地	1,806	1,806
建設仮勘定	1,198	410
有形固定資産合計	11,069	9,977
無形固定資産		
のれん	209	152
ソフトウェア	3,538	1,911
その他	7	908
無形固定資産合計	3,755	2,972
投資その他の資産		
投資有価証券	447	462
関係会社株式	7,573	5,880
関係会社出資金	200	200
繰延税金資産	879	877
デリバティブ債権	687	588
その他	241	142
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	9,997	8,117
固定資産合計	24,822	21,067
資産合計	62,238	61,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,598	14,931
短期借入金	1,400	-
リース債務	1,038	1,038
未払金	2,455	2,099
未払費用	1,924	1,906
未払法人税等	610	396

前受金	107	211
預り金	2,881	2,684
役員賞与引当金	39	44
流動負債合計	25,056	23,313
固定負債		
リース債務	2,203	2,948
長期未払金	71	-
資産除去債務	91	95
固定負債合計	2,367	3,043
負債合計	27,423	26,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金	8,222	8,222
その他資本剰余金	4	0
資本剰余金合計	8,226	8,223
利益剰余金		
利益準備金	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	52	49
別途積立金	16,459	17,059
繰越利益剰余金	1,185	1,139
利益剰余金合計	18,044	18,595
自己株式	39	61
株主資本合計	34,689	35,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	30
繰延ヘッジ損益	85	21
評価・換算差額等合計	45	8
新株予約権	80	82
純資産合計	34,815	35,288
負債純資産合計	62,238	61,644

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 83,458	1 88,749
売上原価	69,200	74,102
売上総利益	14,258	14,647
販売費及び一般管理費	2 12,768	2 12,216
営業利益	1,489	2,430
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	378	1,395
為替差益	367	348
知的財産譲渡益	-	114
受取精算金	216	-
雑収入	40	52
営業外収益合計	1,016	1,924
営業外費用		
支払利息	79	100
固定資産廃棄損	79	71
固定資産売却損	-	121
出向者人件費負担額	52	81
雑支出	53	144
営業外費用合計	263	518
経常利益	2,241	3,835
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	11	-
投資有価証券評価損	17	-
減損損失	896	68
関係会社株式評価損	-	1,692
特別退職加算金等	-	3 219
和解関連費用	-	4 132
不正関連損失	-	5 91
特別損失合計	926	2,205
税引前当期純利益	1,315	1,630
法人税、住民税及び事業税	657	683
法人税等調整額	322	12
法人税等合計	335	696
当期純利益	980	934

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,457	8,222	3	8,226	347	55	15,739	1,305
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩						3		3
別途積立金の積立							720	720
剰余金の配当								383
当期純利益								980
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		3	720	119
当期末残高	8,457	8,222	4	8,226	347	52	16,459	1,185

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	17,447	53	34,077	124	59	65	78	34,090
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	383		383					383
当期純利益	980		980					980
自己株式の取得		0	0					0
自己株式の処分		14	14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				84	26	110	2	113
当期変動額合計	597	13	611	84	26	110	2	724
当期末残高	18,044	39	34,689	39	85	45	80	34,815

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,457	8,222	4	8,226	347	52	16,459	1,185
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩						2		2
別途積立金の積立							600	600
剰余金の配当								382
当期純利益								934
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3	3		2	600	45
当期末残高	8,457	8,222	0	8,223	347	49	17,059	1,139

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	18,044	39	34,689	39	85	45	80	34,815
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	382		382					382
当期純利益	934		934					934
自己株式の取得		42	42					42
自己株式の処分		21	17					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				9	64	54	1	52
当期変動額合計	551	21	525	9	64	54	1	472
当期末残高	18,595	61	35,214	30	21	8	82	35,288

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

減価償却の計算には見積耐用年数を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

5年～10年間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用200万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式オプション

ヘッジ対象...投資有価証券

### (3) ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 9. 収益および費用の計上基準

### ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産および負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	12,139百万円	13,048百万円
未収入金	358百万円	960百万円
買掛金	5,318百万円	4,855百万円
未払金	546百万円	742百万円
預り金	2,797百万円	2,604百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Fujitsu Frontech North America, Inc.	2,631百万円	1,235百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	48,864百万円	55,169百万円
仕入高	33,635百万円	37,855百万円
販売費及び一般管理費	367百万円	261百万円
営業取引以外の取引高	823百万円	1,513百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
試作材料費	1,236百万円	1,248百万円
従業員給与手当	3,564百万円	3,030百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	44百万円
退職給付費用	246百万円	224百万円
減価償却費	1,574百万円	1,650百万円
おおよその割合		
販売費	86%	85%
一般管理費	14%	15%

3. 特別退職加算金等の内訳

特別退職加算金等は、当社にて転進支援プログラムを実施したことにより発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職加算金	百万円	204百万円
転進支援サービス費用	百万円	15百万円
計	百万円	219百万円

4. 和解関連費用

和解関連費用は、当社において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
和解金	百万円	122百万円
弁護士費用	百万円	10百万円
計	百万円	132百万円

5. 不正関連損失

不正関連損失は、当社において元従業員の不正行為により発生した損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	7,573	5,880

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	630百万円	589百万円
未払事業税等	74 "	75 "
たな卸資産評価損	150 "	197 "
固定資産償却超過額	546 "	595 "
減損損失	332 "	255 "
関連会社株式評価損		603 "
その他有価証券評価差額金	22 "	16 "
その他	218 "	219 "
繰延税金資産小計	1,974百万円	2,553百万円
評価性引当額	37 "	640 "
繰延税金資産合計	1,936百万円	1,912百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	33 "	31 "
繰延ヘッジ損益	47 "	11 "
その他	14 "	9 "
繰延税金負債合計	95 "	52 "
繰延税金資産の純額	1,841百万円	1,859百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%	1.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.88%	32.48%
住民税均等割等	1.54%	1.24%
評価性引当額	0.79%	37.01%
税額控除	7.65%	9.65%
税額変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増		4.87%
その他	1.74%	1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.49%	42.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が同日に公布されました。これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,287	70	37 (15)	259	2,060	8,577
	構築物	54			5	49	392
	機械及び装置	261	131	150 (52)	63	178	1,417
	車両運搬具	0			0	0	12
	工具、器具及び備品	5,459	2,046	80 (0)	1,954	5,471	14,699
	土地	1,806				1,806	
	建設仮勘定	1,198	1,348	2,136		410	
	計	11,069	3,597	2,404 (68)	2,284	9,977	25,070
無形固定資産	のれん	209			57	152	
	ソフトウェア	3,538	1,254	1,373	1,508	1,911	
	その他	7	942		41	908	
	計	3,755	2,196	1,373	1,607	2,972	

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗向けATMサービス関連金型	825百万円
	ATM解析用設備	760百万円
	ATM解析用設備	145百万円
建設仮勘定	店舗向けATMサービス関連金型	452百万円
	金型	486百万円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	767百万円
その他	リースバックによるリース資産の増	744百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	リース売却による減	744百万円
	販売用ソフトウェア移管	389百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	36	36	36
役員賞与引当金	39	44	39	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL( <a href="http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/">http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第98期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第99期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第99期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成25年11月1日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)

平成25年9月5日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	暁	之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。